

令和4年度

事業報告書

学校法人滝川学園

3. 人材育成と組織体制の整備

- ・ 専任教職員を対象に相手を尊重しながら適切な方法で自己表現を行うことを目的とした「アサーティブ・コミュニケーション研修」を行った。

Ⅲ.「財務の概要」

1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

～ 学校法人会計と企業会計との違いについて ～

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、その目的にあります。

学校法人会計は学校法人の安定性、永続性や教育研究活動の健全性を財務面から測定し開示する所にあるのに対し、企業会計は営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示する所にあります。学校法人は非営利組織であり、利益を得ることを目的としておらず、安定的かつ永続的に学校運営がなされるため、収支均衡を目指すものです。

また、作成する計算書も企業会計とは異なり、学校法人会計基準では「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3つの計算書類を作成することが義務付けられています。また、企業会計のキャッシュフロー計算書のように、活動別に区分して計算する考え方を取り入れ、「資金収支計算書」に基づいた「活動区分資金収支計算書」を作成しています。

～ 「資本金」と「基本金」との違いについて ～

「資本金」はその企業への株主の出資によるもので、株主の財産権となります。

一方、「基本金」は学校を設立する際に寄附者から受け入れた寄附金であり、財産権は生じません。学校の事業活動により留保された収入を、計画に基づき「基本金」へ組み入れることで、財産的な基盤を確保し、安定的かつ永続的に学校運営していくことができます。「基本金」は以下の4つに分類されます。

【第1号基本金】

校地、校舎、備品、図書等の固定資産のうち、継続的に保持するものの額。
(自己資金で購入したものに限る。)

【第2号基本金】

将来、第1号基本金に組入れ対象の固定資産を取得するために積み立てる預金等の額。

【第3号基本金】

奨学基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額。

【第4号基本金】

恒常的に保持すべき額。

～ 会計科目について ～

【収入の部関係】

- ① 学生生徒等納付金（収入）：在学生から徴収する入学金、授業料、実験実習料、施設設備資金等の学則で定められた納付金です。
- ② 手数料（収入）：入学検定料、追試験等の試験料、各種証明書の発行手数料です。
- ③ 寄附金（収入）：金銭その他資産を寄贈者から贈与されたものです。
- ④ 補助金（収入）：国または地方公共団体からの助成金です。
- ⑤ 資産売却収入：資産の売却に伴う収入です。
- ⑥ 資産売却差額：資産売却収入が当該資産の帳簿上の価額を超える場合のその超過額です。
（事業活動収支のみ）
- ⑦ 付随事業・収益事業収入：補助活動事業（学生寮）、各種講座実施に伴う収入、外部から委託を受けて行なう研究等の収入です。
- ⑧ 受取利息・配当金収入：預金等の利息・配当金に伴う収入です。
- ⑨ 雑収入：上記①～⑧以外の収入で、例えば施設設備利用料収入、退職金財団交付金収入、科学研究費助成事業のうち研究機関に交付される間接経費等の収入です。
- ⑩ 前受金収入：翌年度の入学予定者から受け入れる入学手続金等です。
- ⑪ その他の収入：上記①～⑩に含まれない収入です。（預り金として受入れたもの等）
- ⑫ 資金収入調整勘定：期末未収入金や前期末前受金など、当該会計期間に入金されていない収入です。
- ⑬ 前年度繰越支払資金：前年度から繰り越しされた支払資金（現預金）の額です。

【支出の部関係】

- ① 人件費（支出）：教職員に支払う給与・退職金、役員に支払う報酬等です。
- ② 教育研究経費（支出）：教育研究活動に要する経費で、主に実験実習等の材料費、奨学金、印刷物、施設の保守料等の費用です。
- ③ 管理経費（支出）：教育研究経費以外に要する経費で、主に補助活動に要する経費（学生寮）や学生募集経費に係る費用です。
- ④ 借入金等利息支出：通常の売買取引に準じたリース物件に係る年間の利息支払額です。
- ⑤ 施設関係支出：土地、校舎、構築物等の取得価額です。
- ⑥ 設備関係支出：機器備品、図書、車両等の取得価額です。
- ⑦ 資産運用支出：引当特定資産等への繰入額です。
- ⑧ その他の支出：上記①～⑦以外で、資産の減少又は負債の増加する支出項目です。
- ⑨ 資金支出調整勘定：当該年度の経費のうち会計年度内に支払っていない支出（期末未払金）等です。
- ⑩ 翌年度繰越支払資金：翌年度に繰り越す支払資金（現預金）の額です。
- ⑪ 資産処分差額：資産の売却額や除却額が当該資産の帳簿上の価額を下回った場合のその差損額です。（事業活動収支のみ）
- ⑫ 経常収支差額：経常的な事業活動による収入（経常収入）とコスト（経常支出）の収支差額（バランス）を表します。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標になります。（事業活動収支のみ）

⑬ 当年度収支差額：事業活動収入と事業活動支出の差額です。（事業活動収支のみ）

2. 令和4年度決算の概要について

I 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、学校法人会計基準第6条のとおり、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにし、現実に収納し、または支払った資金の収入及び支出について、そのてん末を明らかにする指標です。令和4年度の資金収支計算書の概要は、別表①-1のとおりです。また活動区分資金収支計算書を別表①-2に掲載します。

前年度の収入の部ならびに支出の部との比較は次のとおりです。

収入の部については、学生数の減少に伴い、学納金収入、入学検定料収入が減ってきています。補助金収入は、主に経常費補助金と修学支援事業です。経常費補助金は増減率が少し改善方向に向かい増加し、修学支援事業も申請者が増えたので、増収となりました。所有の有価証券に前期償還がかかり売却したので、資産売却収入が発生しました。付随事業・収益事業収入は、文理ハイツの入寮者が増えたので、補助活動収入は増えましたが、各種講座収入と受託事業収入が減少しました。雑収入は、落雷による保険金の雑収入や退職金財団交付金収入増加で増収となりました。前年度のような第2号基本金取崩による収入はありません。

支出の部については、人件費は、教職員数が若干名減り、退職金を除いた人件費は減少しました。退職金は40百万円の増加となりました。

教育研究経費、管理経費共通として、光熱水費が15百万円増加しています。これは電気・ガスの燃料値上がりの影響により、基本料金は変わりませんが燃料単価が1.3～1.4倍に上がったためです。

教育研究経費は68万円減少しました。前年度は、大きな支出として、修繕費に大学体育館天井板撤去や短期大学部N館耐震改修工事による経費部分、大学の認証評価料330万円の支払手数料支出がありました。今年度はそれらがなく、全体として減少しましたが、コロナ禍が落ち着き、実験実習の授業が対面で行われるようになったことにより、実験や調理の純材料費が増えました。また、これらは物価上昇の影響を大きく受けています。

管理経費は、短大部で土地を購入した仲介手数料による支払手数料が発生したことと、学生募集費や広告費の媒体としてテレビCMへの露出を強化したことにより支出が増加しています。光熱水費も含めた増加は970万円になります。

施設設備関係支出では、短大部隣接地の購入とそこに設置した駐輪場費用、大学北館B棟の空調設置やエレベーターリニューアル、教室のHDMI化やシステム改修など行いました。また、有価証券を購入しました。

結果、学校法人における本業である「教育活動」においてキャッシュフローが生み出せているかを測る「教育活動資金収支差額比率」は13.1%となり、この比率はプラスであることが望ましいとされています。

II 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書とは、学校法人会計基準第15条のとおり、毎会計年度、当該会計年

度の「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」及び「前二号に掲げる活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度における基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

令和4年度の事業活動収支計算書の概要は、別表②のとおりです。

教育活動収支差額は35百万円の支出超過となりました。収入では、雑収入に退職給与引当金の戻入を20百万円行いました。支出では減価償却額が、資産増のため前年度より12百万円増加しています。

教育活動外収支差額は63百万円の支出超過となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた、経常収支差額は36百万円の支出超過となりました。

特別収支については、その他の特別収入は、現物寄附が3百万円あり、特別収支差額は2百万円の収入超過となりました。

基本金組入額については、将来の施設等の充実を図るため第2号基本金へ新たな組入れをしました。

Ⅲ 貸借対照表について

貸借対照表とは、学校法人の財政状態を表します。「資産の部」は「固定資産」と「流動資産」に分かれ資金の運用状態を表します。「負債の部」「純資産の部」は資金の調達源泉を表します。

令和4年度末時点での貸借対照表の概要は、別表③のとおりです。

「資産の部」では固定資産の大きな変化は、短大部隣接地の購入、駐輪場の設置、大学北館B棟の空調入替とこれに伴う整備工事、教室の視聴覚機器等の更新となっています。流動資産は現預金が41百万円減り、退職金財団交付金の未収入により、前年度より47百万円減少しています。「負債の部」では退職給与引当金を20百万円戻入れました。「純資産の部」では、第1号基本金と第2号基本金へ組入れを行い、純資産の合計は前年度より33百万円減少しました。

資産の部合計と負債及び純資産の部合計は、16,518百万円で前年度末と比較して144百万円減少しました。

3. 経年比較

大科目または主な科目について、当該年度を含む5ヶ年の推移を記載する。

別表①-1 資金収支計算書

(単位:円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,595,074,640	1,563,443,748	1,536,110,500	1,505,369,000	1,480,447,000
手数料収入	30,641,808	34,938,780	29,602,286	25,739,270	24,328,794
寄附金収入	6,444,464	5,365,085	4,975,064	11,895,913	7,914,596
補助金収入	219,392,152	233,953,736	235,274,820	242,239,188	212,568,841
うち 国庫補助金収入	217,724,000	233,789,000	235,146,900	242,067,500	212,410,900
うち 地方公共団体補助金収入	1,668,152	164,736	127,920	171,688	157,941
資産売却収入	0	0	0	0	100,000,000
付随事業・収益事業収入	32,516,530	28,772,330	24,341,050	23,865,982	23,773,824
受取利息・配当金収入	553,472	544,391	546,837	507,411	502,658
雑収入	59,082,412	88,272,105	82,826,484	68,142,479	118,741,951
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	230,075,800	216,972,500	208,055,000	191,978,000	186,734,400
その他の収入	417,382,877	511,300,329	669,568,776	575,334,250	436,963,056
資金収入調整勘定	△ 288,725,986	△ 362,111,808	△ 345,294,994	△ 315,349,324	△ 295,690,052
前年度繰越支払資金	3,517,690,974	3,666,265,149	3,700,428,143	3,751,913,872	3,901,210,335
収入の部 合計	5,820,129,143	5,987,716,345	6,146,433,966	6,081,636,041	6,197,495,403
人件費支出	1,095,160,927	1,128,188,031	1,076,858,194	1,022,641,703	1,030,706,967
教育研究経費支出	295,769,881	294,470,699	296,765,026	345,008,526	344,328,918
管理経費支出	198,951,437	196,948,903	208,202,329	195,547,409	205,269,407
借入金等利息支出	708,821	1,594,551	1,622,993	1,396,505	1,138,089
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	15,309,000	121,404,027	161,612,908	148,868,375	84,473,022
設備関係支出	204,288,045	170,770,253	97,599,486	84,797,088	53,525,298
資産運用支出	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000
その他の支出	402,685,691	525,983,068	664,437,834	533,315,982	580,474,689
資金支出調整勘定	△ 159,009,808	△ 252,071,330	△ 212,578,676	△ 251,149,882	△ 162,489,408
翌年度繰越支払資金	3,666,265,149	3,700,428,143	3,751,913,872	3,901,210,335	3,860,068,421
支出の部 合計	5,820,129,143	5,987,716,345	6,146,433,966	6,081,636,041	6,197,495,403

別表①-2 活動区分資金収支計算書

(単位 円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,595,074,640	1,563,443,748	1,536,110,500	1,505,369,000	1,480,447,000
	手数料収入	30,641,808	34,938,780	29,602,286	25,739,270	24,328,794
	特別寄附金収入	900,000	1,170,000	1,305,000	5,750,000	2,070,000
	一般寄附金収入	5,544,464	4,195,085	3,670,064	6,145,913	5,844,596
	経常費等補助金収入	219,392,152	190,717,736	198,397,820	204,047,188	212,568,841
	付随事業収入	32,516,530	28,772,330	24,341,050	23,865,982	23,773,824
	雑収入	59,082,412	88,272,105	82,826,484	68,142,479	118,741,951
	教育活動資金収入計	1,943,152,006	1,911,509,784	1,876,253,204	1,839,059,832	1,867,775,006
	支出					
	人件費支出	1,095,160,927	1,128,188,031	1,076,858,194	1,022,641,703	1,030,706,967
	教育研究経費支出	295,769,881	294,470,699	296,765,026	345,008,526	344,328,918
	管理経費支出	198,951,437	196,948,903	208,202,329	195,547,409	205,269,407
	教育活動資金支出計	1,589,882,245	1,619,607,633	1,581,825,549	1,563,197,638	1,580,305,292
差引	353,269,761	291,902,151	294,427,655	275,862,194	287,469,714	
調整勘定等	△22,290,044	△39,169,450	△33,278,587	13,382,938	△42,048,031	
教育活動資金収支差額	330,979,717	252,732,701	261,149,068	289,245,132	245,421,683	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	0	43,236,000	36,877,000	38,192,000	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	103,990,155	127,671,085	137,013,584	0
	施設整備等活動資金収入計	0	147,226,155	164,548,085	175,205,584	0
	支出					
	施設関係支出	15,309,000	121,404,027	161,612,908	148,868,375	84,473,022
	設備関係支出	204,288,045	170,770,253	97,599,486	84,797,088	53,525,298
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	施設整備等活動資金支出計	319,597,045	392,174,280	359,212,394	333,665,463	237,998,320
	差引	△319,597,045	△244,948,125	△194,664,309	△158,459,879	△237,998,320
調整勘定等	133,211,635	36,327,270	△15,019,753	25,260,738	△52,281,271	
施設整備等活動資金収支差額	△186,385,410	△208,620,855	△209,684,062	△133,199,141	△290,279,591	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	144,594,307	44,111,846	51,465,006	156,045,991	△44,857,908	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0	100,000,000
	預り金受入収入	379,606,968	358,082,588	413,527,383	314,363,172	333,111,232
	小計	379,606,968	358,082,588	413,527,383	314,363,172	433,111,232
	受取利息・配当金収入	553,472	544,391	546,837	507,411	502,658
	収益事業収入	0		0	0	0
	その他の活動資金収入計	380,160,440	358,626,979	414,074,220	314,870,583	433,613,890
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	有価証券購入支出	0	0	0	0	100,000,000
	預り金支払支出	375,471,751	366,981,280	412,430,504	320,223,606	328,759,807
	小計	375,471,751	366,981,280	412,430,504	320,223,606	428,759,807
	借入金等利息支出	708,821	1,594,551	1,622,993	1,396,505	1,138,089
その他の活動資金支出計	376,180,572	368,575,831	414,053,497	321,620,111	429,897,896	
差引	3,979,868	△9,948,852	20,723	△6,749,528	3,715,994	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	3,979,868	△9,948,852	20,723	△6,749,528	3,715,994	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	148,574,175	34,162,994	51,485,729	149,296,463	△41,141,914	
前年度繰越支払資金	3,517,690,974	3,666,265,149	3,700,428,143	3,751,913,872	3,901,210,335	
翌年度繰越支払資金	3,666,265,149	3,700,428,143	3,751,913,872	3,901,210,335	3,860,068,421	

別表② 事業活動収支計算書

(単位:円)

		科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,595,074,640	1,563,443,748	1,536,110,500	1,505,369,000	1,480,447,000
		手数料	30,641,808	34,938,780	29,602,286	25,739,270	24,328,794
		寄附金	6,444,464	5,365,085	5,363,790	11,895,913	8,042,596
		経常費等補助金	219,392,152	190,717,736	198,397,820	204,047,188	212,568,841
		うち 国庫補助金収入	217,724,000	190,553,000	198,269,900	203,875,500	212,410,900
		うち 地方公共団体補助金	1,668,152	164,736	127,920	171,688	157,941
		付随事業収入	32,516,530	28,772,330	24,341,050	23,865,982	23,773,824
		雑収入	61,082,412	93,272,105	87,826,484	78,142,479	138,741,951
		教育活動収入計	1,945,152,006	1,916,509,784	1,881,641,930	1,849,059,832	1,887,903,006
		教育活動	事業活動支出の部	人件費	1,095,160,927	1,128,188,031	1,076,858,194
教育研究経費	548,697,210			550,877,915	566,643,934	626,983,876	638,575,575
うち 減価償却額	252,333,268			256,370,241	269,535,899	282,630,850	294,319,928
管理経費	231,231,347			233,223,773	248,283,020	237,528,213	248,527,309
うち 減価償却額	32,684,552			35,798,643	40,206,290	41,686,062	42,765,881
徴収不能額	5,625,000			3,665,700	4,365,000	3,442,500	5,640,000
教育活動支出計	1,880,714,484			1,915,955,419	1,896,150,148	1,890,596,292	1,923,449,851
教育活動収支差額		64,437,522	554,365	△ 14,508,218	△ 41,536,460	△ 35,546,845	
教育活動外	収入の部	受取利息・配当金	553,472	544,391	546,837	507,411	502,658
		その他の収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	553,472	544,391	546,837	507,411	502,658
	支出の部	借入金等利息	708,821	1,594,551	1,622,993	1,396,505	1,138,089
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	708,821	1,594,551	1,622,993	1,396,505	1,138,089
教育活動外収支差額		△ 155,349	△ 1,050,160	△ 1,076,156	△ 889,094	△ 635,431	
経常収支差額		64,282,173	△ 495,795	△ 15,584,374	△ 42,425,554	△ 36,182,276	
特別	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	1,184,257	43,491,722	38,629,066	39,869,965	3,192,918
		特別収入計	1,184,257	43,491,722	38,629,066	39,869,965	3,192,918
	支出の部	資産処分差額	383,282	567,816	658,098	5,460	1,003,361
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	383,282	567,816	658,098	5,460	1,003,361
特別収支差額		800,975	42,923,906	37,970,968	39,864,505	2,189,557	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		65,083,148	42,428,111	22,386,594	△ 2,561,049	△ 33,992,719	
基本金組入額合計		△ 100,000,000	△ 9,701,718	△ 109,921,412	△ 100,000,000	△ 206,143,392	
当年度収支差額		△ 34,916,852	32,726,393	△ 87,534,818	△ 102,561,049	△ 240,136,111	
前年度繰越収支差額		△ 1,124,877,071	△ 1,067,145,953	△ 1,034,419,560	△ 1,121,954,378	△ 1,184,556,654	
基本金取崩額		92,647,970	0	0	39,958,773	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,067,145,953	△ 1,034,419,560	△ 1,121,954,378	△ 1,184,556,654	△ 1,424,692,765	
(参考)							
事業活動収入計		1,946,889,735	1,960,545,897	1,920,817,833	1,889,437,208	1,891,598,582	
事業活動支出計		1,881,806,587	1,918,117,786	1,898,431,239	1,891,998,257	1,925,591,301	

別表③ 貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産 の 部					
固定資産	12,857,559,473	12,853,262,620	12,776,155,708	12,650,163,180	12,553,265,248
有形固定資産	10,531,591,402	10,453,008,522	10,416,484,696	10,340,417,753	10,151,646,822
特定資産	2,150,000,000	2,146,009,845	2,118,338,760	2,081,325,176	2,181,325,176
その他の固定資産	175,968,071	254,244,253	241,332,252	228,420,251	220,293,250
流動資産	3,722,071,194	3,834,851,008	3,882,043,939	4,012,160,490	3,964,948,054
資産の部 合計	16,579,630,667	16,688,113,628	16,658,199,647	16,662,323,670	16,518,213,302
負 債 の 部					
固定負債	719,809,975	764,847,500	737,134,315	686,528,241	664,437,385
流動負債	312,388,945	333,406,270	308,818,880	366,110,026	278,083,233
負債の部 合計	1,032,198,920	1,098,253,770	1,045,953,195	1,052,638,267	942,520,618
純 資 産 の 部					
基本金	16,614,577,700	16,624,279,418	16,734,200,830	16,794,242,057	17,000,385,449
繰越収支差額	△ 1,067,145,953	△ 1,034,419,560	△ 1,121,954,378	△ 1,184,556,654	△ 1,424,692,765
純資産の部合計	15,547,431,747	15,589,859,858	15,612,246,452	15,609,685,403	15,575,692,684
負債及び純資産の部合計	16,579,630,667	16,688,113,628	16,658,199,647	16,662,323,670	16,518,213,302

別表④ 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	細 目	金 額
I 基本財産		12,553,265,248
1. 土地	名古屋市西区笹塚町	5131.66 m ² 708,184,719
	同 東岸町	1118.50 m ² 40,618,500
	稲沢市稲沢町	33277.68 m ² 3,145,141,000
	同 大塚北1丁目	1925.00 m ² 311,283,000
	同 大塚北2丁目	8462.00 m ² 847,752,197
	計	49914.84 m ² 5,052,979,416
2. 建物		
名古屋キャンパス	C館	3905.14 m ² 254,540,099
	S館	2223.90 m ² 152,296,302
	N館	1898.64 m ² 139,381,705
	E館	2782.18 m ² 285,004,337
稲沢キャンパス	本館 事務棟	2792.91 m ² 297,563,419
	〃 教室棟	2474.45 m ² 219,902,950
	北館	6498.60 m ² 808,334,213
	体育館	3945.05 m ² 402,831,070
	図書館	1974.65 m ² 403,114,872
	FLOS館	2900.91 m ² 900,330,031
	クラブハウス	301.26 m ² 14,020,735
	自転車置場及びびぐラウンド建物	97.62 m ² 1
	学生寮	1649.51 m ² 182,873,419
	計	33444.82 m ² 4,060,193,153
3. 構築物	門扉及び庭木及びフェンス等他	148,413,744
4. 図書	基礎分野図書、専門分野図書、学術雑誌	646,562,733
5. 教育研究用機器備品	机、椅子 他	203,598,939
6. 管理用機器備品	応接椅子 他	39,898,835
7. 車輛	乗用車 2台	2
8. 特定資産	第2号基本金引当特定資産	1,831,325,176
	第3号基本金引当特定資産	200,000,000
	退職給与引当特定資産	150,000,000
9. その他の固定資産	電話加入権	478,673
	施設利用権	676,869
	教育研究用ソフトウェア	34,753,458
	管理用ソフトウェア	10,063,612
	有価証券	100,000,000
	保証金	74,298,508
	預託金	22,130
	計	220,293,250
II 運用財産		3,964,948,054
1. 現金預金	令和5年3月31日現在 有高	3,860,068,421
2. 貯蔵品	実験実習材料及び消耗品 他	5,406,581
3. 未収入金	私立大学退職金財団 他	98,072,052
4. 前払金	会費他	1,401,000
III 負債額		942,520,618
1. 固定負債		664,437,385
(1)退職給与引当金	令和4年度末 全教職員退職金要支給額の100%	570,000,000
(2)長期未払金		94,437,385
2. 流動負債		278,083,233
(1)前受金	令和5年度生 入学金他	186,734,400
(2)未払金		66,651,023
(3)預り金	教職員 源泉所得税 他	24,697,810
	基本財産+運用財産	16,518,213,302
	負債額	942,520,618
	差引純資産	15,575,692,684

4. 主な年度別の財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5ヶ年の推移を記載する。

貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	比率名	算式	評価	法人種別	H30	R1	R2	R3	R4
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産	△	滝川学園	93.8	93.4	93.7	93.7	94.3
		総負債+純資産		大学法人(除医歯系)	87.8	87.8	87.9	88.0	
	基本金比率	基本金	△	滝川学園	99.1	98.6	98.8	99.0	99.0
		基本金要組入額		大学法人(除医歯系)	97.3	97.2	97.2	97.3	
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産	▼	滝川学園	77.6	77.0	76.7	75.9	76.0
		総資産		大学法人(除医歯系)	86.8	86.7	86.3	85.9	
	流動資産構成比率	流動資産	△	滝川学園	22.4	23.0	23.3	24.1	24.0
		総資産		大学法人(除医歯系)	13.2	13.3	13.7	14.1	
減価償却比率	減価償却累計額	—	滝川学園	45.6	46.2	47.5	48.8	51.5	
	減価償却資産取得価額(図書を除く)		大学法人(除医歯系)	51.5	52.4	53.2	54.3		
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産 流動負債	△	滝川学園	1,191.5	1,150.2	1,257.1	1,095.9	1,425.8
	前受金保有率	現金預金	△	滝川学園	1,593.5	1,705.5	1,803.3	2,032.1	2,067.1
		前受金		大学法人(除医歯系)	348.7	348.8	358.5	373.5	
負債の割合はどうか	総負債比率	総負債	▼	滝川学園	6.2	6.6	6.3	6.3	5.7
		総資産		大学法人(除医歯系)	12.2	12.2	12.1	12.0	
	負債比率	総負債 純資産	▼	滝川学園	6.6	7.0	6.7	6.7	6.1
				大学法人(除医歯系)	13.9	13.8	13.8	13.6	

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	比率名	算式	評価	法人種別	H30	R1	R2	R3	R4
経営状況はどうか	経常収支差額比率	経常収支差額	△	滝川学園	3.3	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 1.9
		経常収入		大学法人(除医歯系)	4.5	4.2	4.6	5.9	
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△	滝川学園	3.3	2.2	1.2	▲ 0.1	▲ 1.8
		事業活動収入		大学法人(除医歯系)	4.6	4.7	5.2	6.4	
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	—	滝川学園	82.0	81.6	81.6	81.4	78.4
	寄附金比率	経常収入	—	大学法人(除医歯系)	74.8	75.1	74.4	73.6	
		寄附金		滝川学園	0.4	0.3	0.4	0.7	0.6
	補助金比率	事業活動収入	△	大学法人(除医歯系)	2.1	2.1	2.3	2.2	
補助金		滝川学園		11.3	11.9	12.2	12.8	11.2	
		事業活動収入		大学法人(除医歯系)	12.6	12.2	14.1	14.3	
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費	▼	滝川学園	56.3	58.9	57.2	55.3	54.6
		経常収入		大学法人(除医歯系)	53.0	53.2	51.8	51.3	
	教育研究経費比率	教育研究経費	△	滝川学園	28.2	28.7	30.1	33.9	33.8
		経常収入		大学法人(除医歯系)	33.4	33.5	35.2	34.3	
	管理経費比率	管理経費	▼	滝川学園	11.9	12.2	13.2	12.8	13.2
		経常収入		大学法人(除医歯系)	8.8	8.9	8.2	8.3	
借入金利息比率	借入金等利息	—	滝川学園	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	
	経常収入		大学法人(除医歯系)	0.2	0.2	0.1	0.1		
基本金組入率	基本金組入額	△	滝川学園	5.1	0.5	5.7	3.2	10.9	
	事業活動収入		大学法人(除医歯系)	10.8	10.9	10.4	10.1		
減価償却額比率	減価償却額	—	滝川学園	15.1	15.2	16.3	17.1	17.5	
	経常支出		大学法人(除医歯系)	11.8	11.8	11.7	11.8		
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費	▼	滝川学園	68.7	72.2	70.1	67.9	69.6
		学生生徒等納付金		大学法人(除医歯系)	70.9	70.8	69.6	69.7	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出	▼	滝川学園	101.9	98.3	104.8	103.4	114.2
		事業活動収入—基本金組入額		大学法人(除医歯系)	107.0	107.0	105.8	104.1	

活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	比率名	算式	評価	法人種別	H30	R1	R2	R3	R4
教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	△	滝川学園	17.0	13.2	13.9	15.7	13.1
		教育活動資金収入計		大学法人(除医歯系)	14.6	14.4	14.6	15.6	

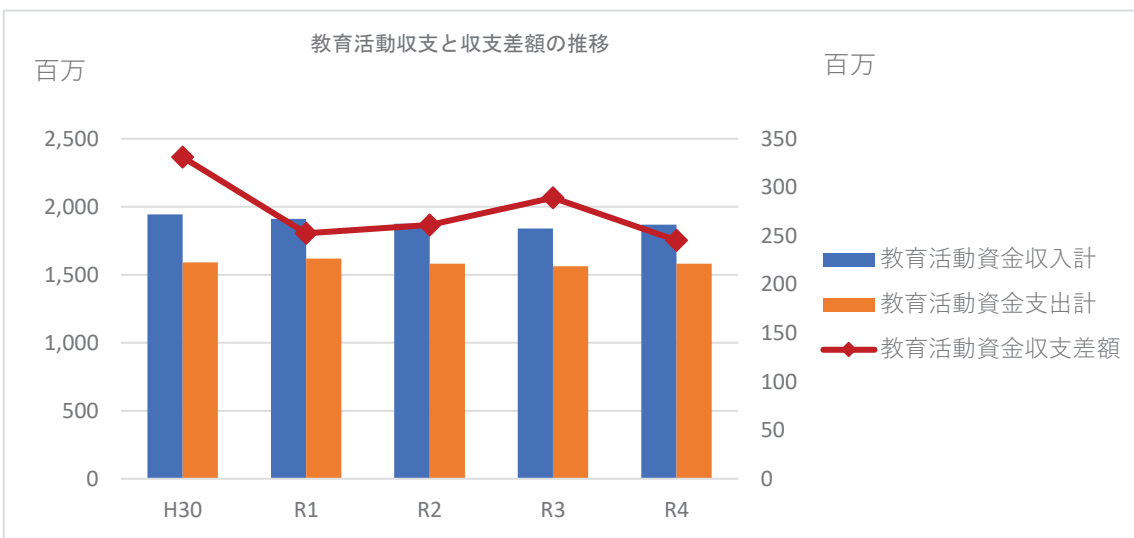
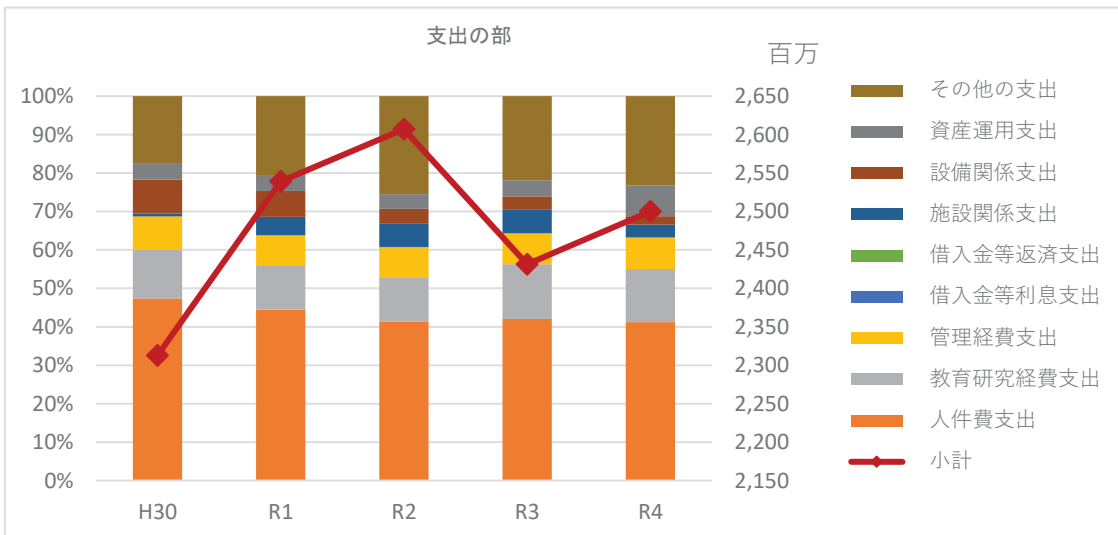
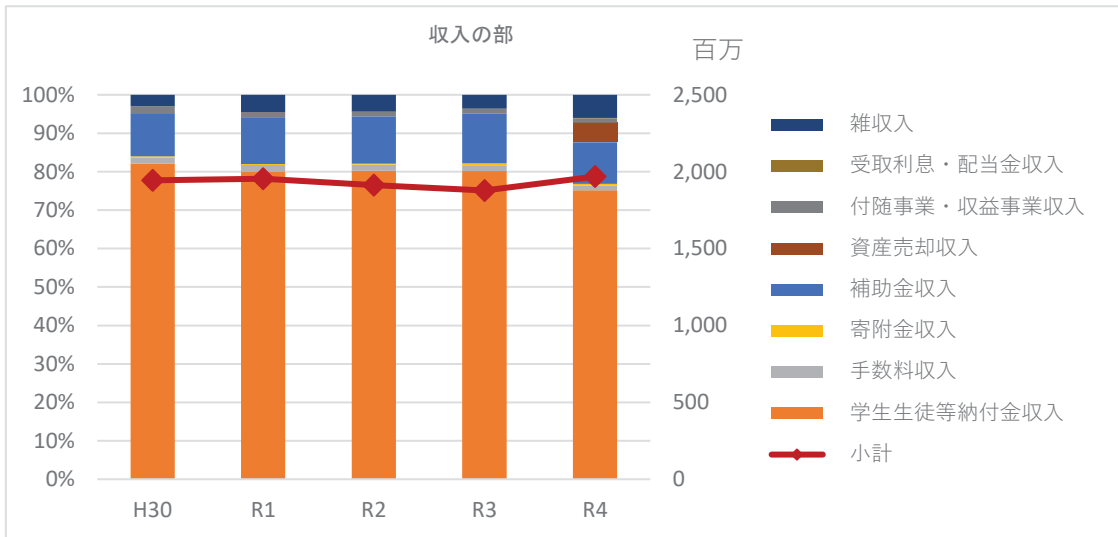
評価について・・・△ 高い方がよい ▼ 低い方がよい — どちらともいえない(「今日の私学財政」より)

5. その他

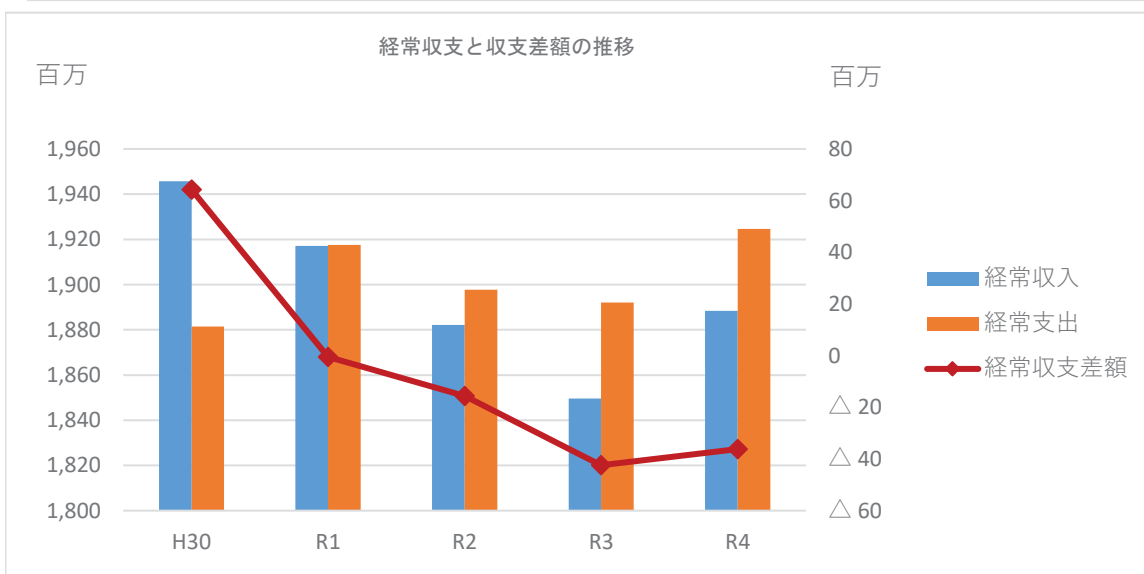
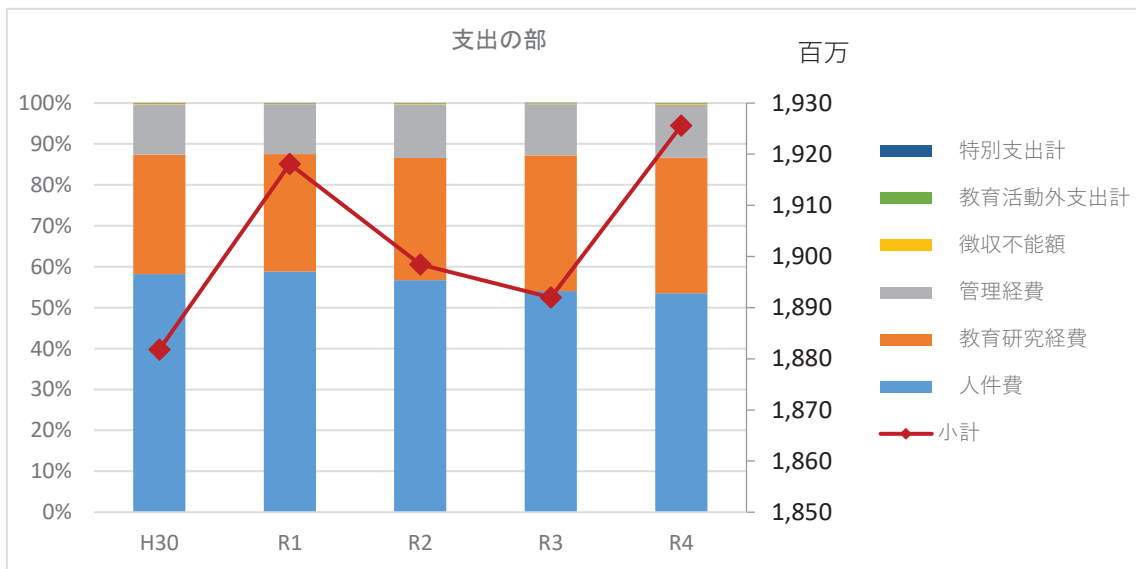
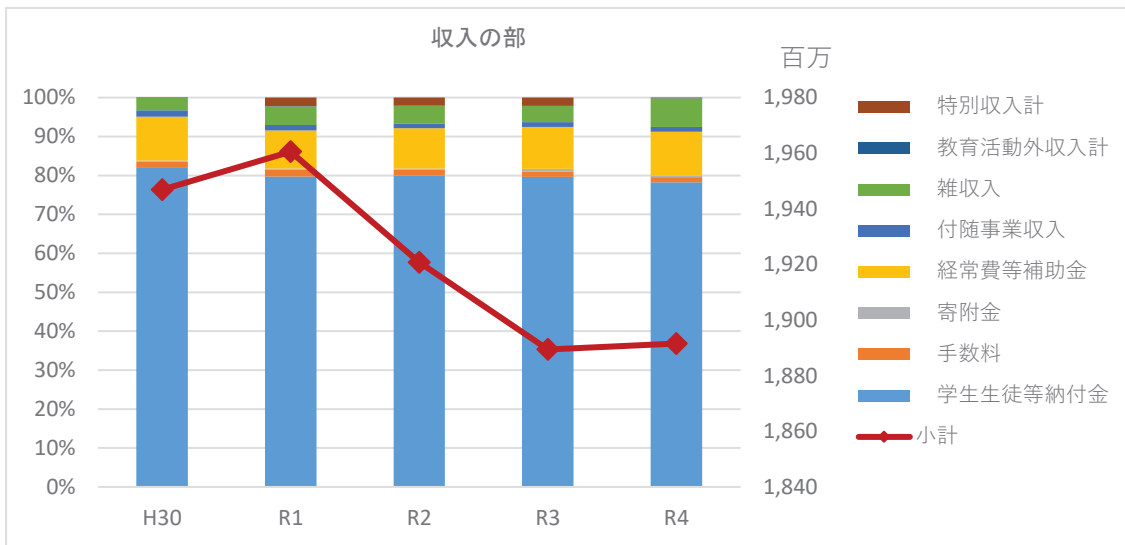
- ① 有価証券の状況
有価証券の評価基準及び評価方法については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ② 借入金の状況
該当なし
- ③ 学校債の状況
該当なし
- ④ 減価償却額の累計額 4,783,139,006 円
- ⑤ 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 142,510,302 円
- ⑥ その他
退職給与引当金については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上しております。
- ⑦ 関連当事者等との取引の状況
記載すべき事項はありません。
- ⑧ 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

6. 参考資料

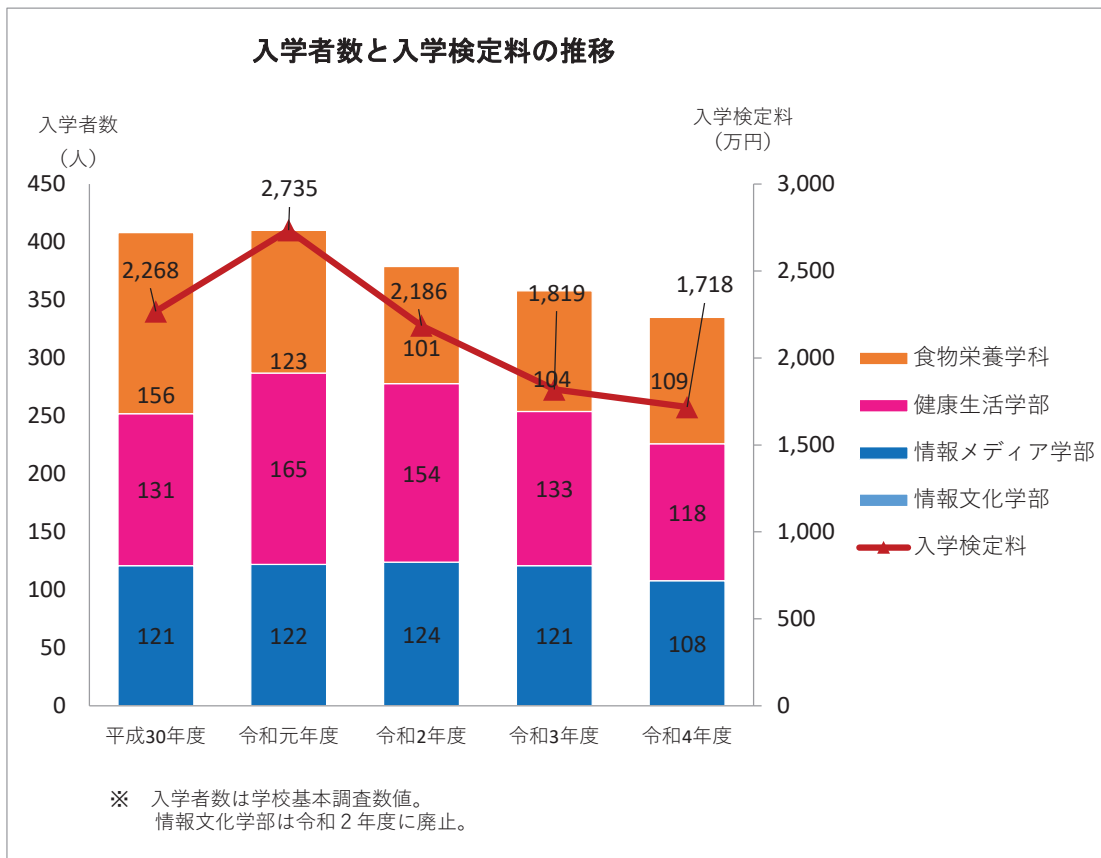
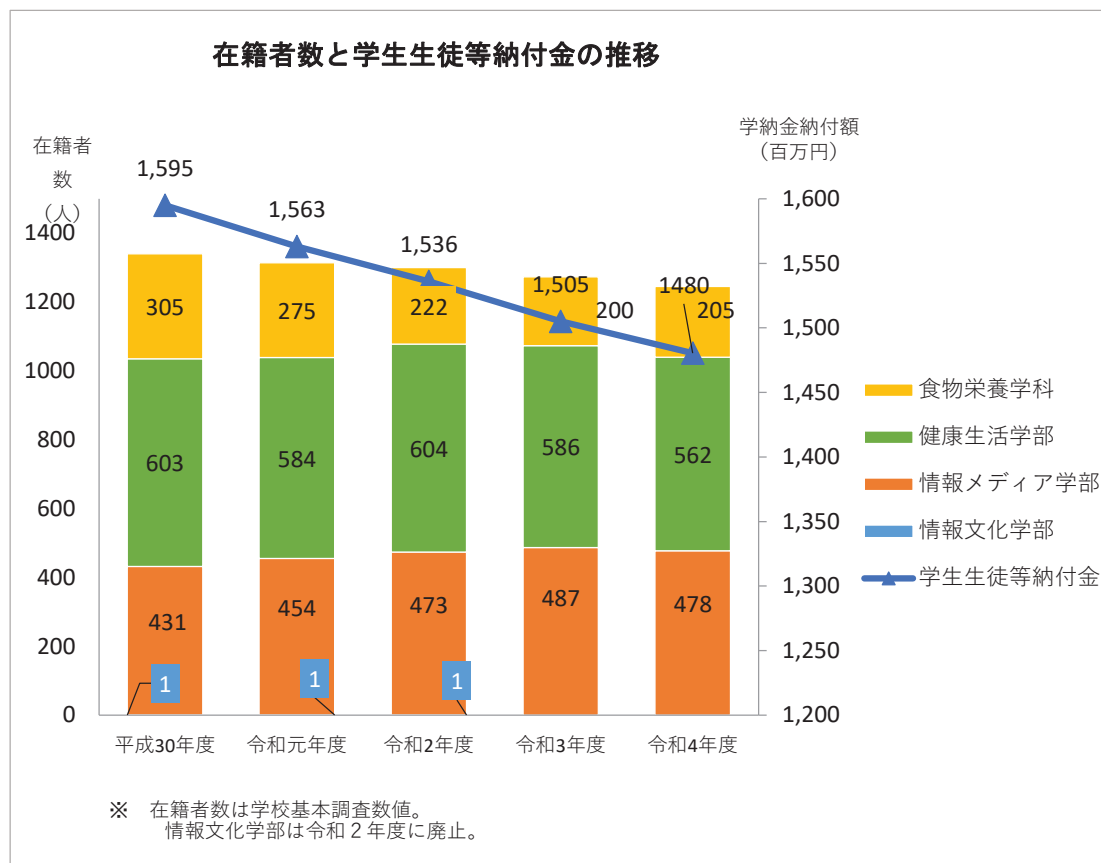
グラフ①
資金収支の推移



事業活動収支の推移



グラフ②



グラフ ③

